

1985～90年における秋田県内の人口移動

柴 田 舞 子

I. はじめに

人口移動とは人が日常生活の場所を他の場所に移すことであり、人数・目的により様々な類型に分けられる。住所の変更を伴うもの以外でも出稼ぎ移動や通勤移動などは広義の人口移動とみなされている（岸本，1985）。

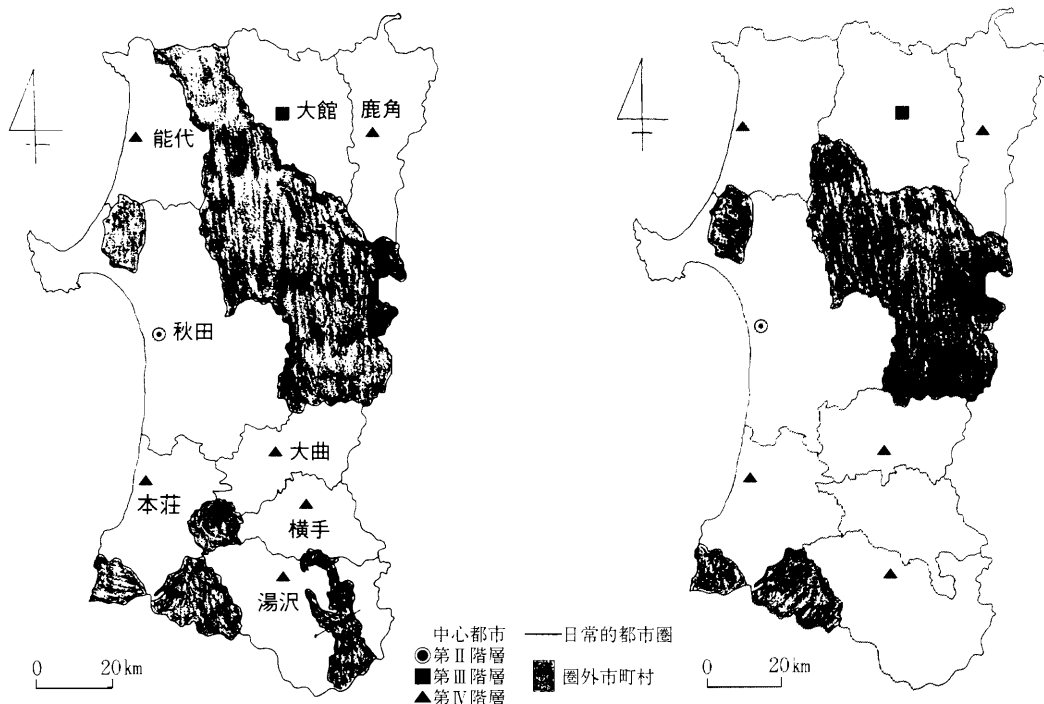
本研究で対象地域とした秋田県は1960年代から人口減少県であり、大都市圏への人口流出が続いている。しかし秋田県内での人口移動形態の詳細については十分には解明されていない。そこで本研究では総務庁統計局が刊行している国勢調査報告と秋田県情報統計課が刊行している人口移動統計「秋田県の人口」を利用することにより、市町村を単位として1985年から1990年における県内の地域間人口移動について考察することを目的とする。

II. 市町村類型に基づく圏域構造

人口移動の研究では何らかの地域区分を用いて人口移動の流れを把握することが必要であるため（磯田，1993）、森川（1985）に従い次の方法で県内の市町村を分類した。まず県内の全69市町村を中心機能従事者数と通勤率を指標として、中心都市、都市圏内市町村と圏外市町村に分類した。ここで中心機能従事者数とは国勢調査報告の職業大分類別就業者のうち「販売従事者数」と「サービス職業従事者数」とを加算したものである。通勤率は5%を基準とした。また中心都市については、中心機能従事者数をもとにしてⅠからⅣ階層に区分した。

第1図と第2図には市町村分類に基づいて1985年と1990年における県内の圏域構造を示した。県内には第Ⅰ階層の資格を持つ中心都市はなく、県庁所在都市の秋田が最高の第Ⅱ階層である。また第Ⅳ階層の中心都市の多さが目立つ。

1985年から1990年の間には県全域で圏外市町村の範囲が縮小していることが分かる。このことから1980年代の後半においては中心都市に向かって通勤する就業者が増加していると考えられる。しかし日常的都市圏の変化をみると、第Ⅱ階層の秋田では縮小しているのに対し、第Ⅲ・Ⅳ階層では拡大している。



第1図 市町村類型に基づく圏域構造(1985年)

第2図 市町村類型に基づく圏域構造(1990年)

資料：国勢調査報告

資料：国勢調査報告

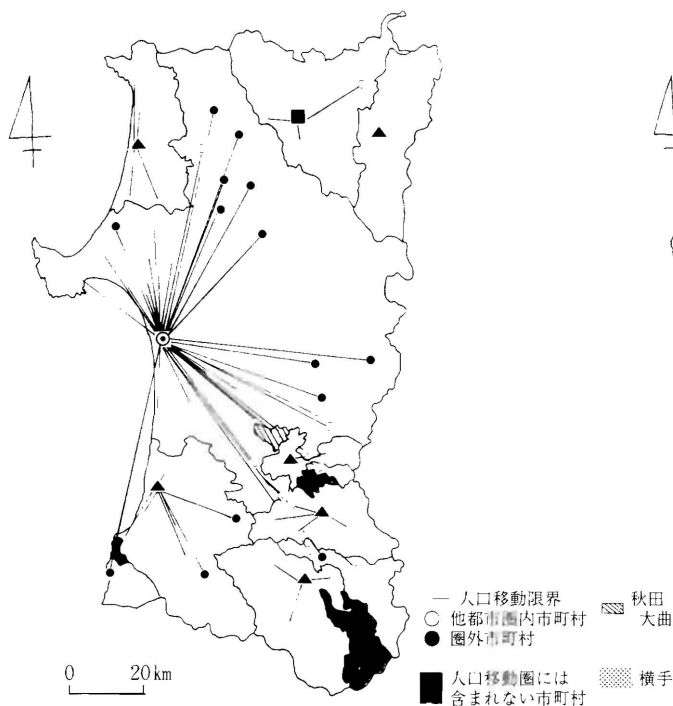
Ⅲ．人口移動圏の画定

次に中心都市、都市圏内市町村および圏外市町村間の人口移動の流れを把握するため、前章で行なった市町村分類を利用して県内の人口移動圏の画定を行なった。ここでは1985年と1990年において中心都市を除く各市町村の最多流出先を指標とした。人口移動圏の中心となる中心都市は、前章で設定した中心都市のみとした。

第3図と第4図に上述した方法で画定した1985年と1990年の人口移動圏を示した。

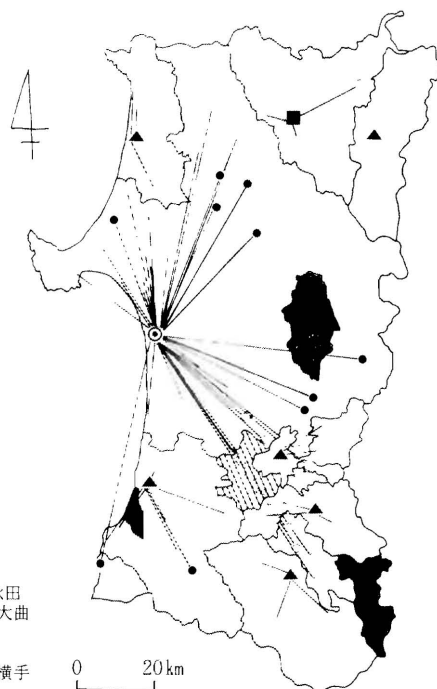
第3図と第1図、第4図と第2図を比較すると、中心都市の人口移動圏と日常的都市圏には大きな違いがあることが分かる。つまり鹿角のように人口移動圏を持たない中心都市があるのに対し、第Ⅱ階層の秋田のように日常的都市圏よりも広い人口移動圏を持ち、県全域から人口を集めているところもある。

また第3図と第4図をみると、第Ⅱ階層の秋田は自都市圏内市町村はもとより、他都市圏内市町村、圏外市町村からも多くの人口を吸引している。これに対し、第Ⅲ・Ⅳ階層の中心都市は自都市圏内市町村からの流入に限られているといった階層による違いが明らかである。



第3図 秋田県内の人口移動圏（1985年）

秋田市と大曲市が競合する町村は神岡町
資料：秋田県の人口



第2図 秋田県内の人口移動圏（1990年）

秋田市と大曲市が競合する町村は南外村と大森町
横手市と大曲市が競合する町村は仙南村
資料：秋田県の人口

第3図と第4図を比較すると、1985年から1990年の間には高次階層の中心都市の人口移動圏に含まれていた圏外市町村が低次階層の中心都市の日常的都市圏に変化しても、属する低次階層の中心都市ではなく以前から属していた高次階層の中心都市の人口移動圏に含まれたままとなっている場合が多い。県南部では低次階層であっても人口移動圏が拡大している中心都市もあるが、高次階層の中心都市への人口の集中化は続いているといえるであろう。

Ⅳ. 秋田県内における就業構造の地域的差異

人口移動の理由として経済的要因が最も重要な地位を占めると考えられるため、ここでは前章までに把握した県内の人口移動のパターンと就業構造との関係についてみていく。

方法としては森川（1985）に従い、国勢調査報告「常住地による職業大分類就業者」を用いて、市町村類型ごとに就業構造の変化を表す指標を算出した。ここで中枢管理機能的職業と中心機能的職業さらに製造・建設機能的職業を主要3機能職業とした。また「常住地による就業者数」を用いたのは、就業者の通勤行動を考慮に入れたためである。

表には1985年と1990年について主要3機能に加え、農林漁業、通信・運輸それぞれの県内の就業者総数に対する従事者の割合を市町村類型ごとに示した。これをみると、中心都市において中枢管理的機能、中心機能の割合が大きくなっているが、中心機能は減少している。低次階層では製造・建設機能の割合が大きくなっている。これは県内の第Ⅲ・Ⅳ階層の中心都市では、以前から鉱業や林業が主産業であったことに関係があるのであろう。

表 市町村類型別就業構造 (1985・1990年) (単位：%)

市町村類型		中枢管理機能		中心機能		製造・建設機能		農林漁業		運輸・通信	
中心都市	Ⅱ	38.9	39.4	25.6	25.6	24.2	25.1	4.2	3.3	4.7	4.4
	Ⅲ	27.3	28.9	21.1	20.6	32.0	33.2	13.8	11.7	4.9	4.7
	Ⅳ	26.3	28.3	20.0	19.0	30.4	33.4	18.4	14.4	4.1	3.9
都市圏内 市町村	Ⅱ	20.5	22.6	13.7	14.4	34.1	37.6	26.2	19.5	4.6	4.6
	Ⅲ	19.6	22.4	13.0	14.0	36.7	37.6	25.4	20.7	4.7	4.6
	Ⅳ	16.5	18.4	11.8	11.8	33.4	38.0	34.5	27.8	3.4	3.3
圏外市町村		15.6	19.3	11.9	11.0	29.6	34.4	35.2	29.8	3.2	3.5
全市町村平均		18.8	20.8	13.3	13.4	32.9	36.7	30.6	24.5	3.8	3.7

注：左－1985年 右－1990年 資料：国勢調査報告

都市圏内市町村が中心都市と最も大きく異なることは、農林漁業の割合が高くなっていることである。また製造・建設機能の割合が最も高く、特に第Ⅳ階層で増加率が大きくなっており、県内において工場の都市郊外への立地が進んでいることが推測される。

圏外市町村ではやはり、農林漁業の割合が高くなっている。都市圏内市町村よりも都市化の進んでいない地域であるが、主要3機能の値が第Ⅳ階層の都市圏内市町村よりも大きくなっている。これは都市圏外市町村の中に主要3機能、特に中枢管理機能の値が大きく、中心都市に近い地位にある角館町などの市町村が含まれているためである。

また就業構造の変化、主に中枢管理機能、製造・建設機能の変化は農林漁業従事者の変化と密接に関わっていることが分かる。第Ⅱ階層の中心都市で農林漁業の減少はわずかであるが、その他の機能の変化も小さくなっている。一方、第Ⅲ・第Ⅳ階層の中心都市、全ての都市圏内市町村、圏外市町村では農林漁業の減少が大きいほど中枢管理機能、製造・建設機能が大きく増加している。つまり県内ではこの種に属する職業の労働力需要が大きく、また労働力需要の供給源は農村にあるといえるであろう。

中心都市の人口吸引力をみると、第Ⅱ階層の秋田市では「中枢管理機能的職業」が、第Ⅲ・Ⅳ階層では「製造・建設機能的職業」が主となっている。また第Ⅱ階層の中心都市では中心機能的職業

も吸引力の1つとなつてはいるが、機能の拡大はわずかで吸引力は年々弱まっている。

V. むすび

本稿においては国勢調査報告、秋田県の人口といった統計資料を利用することにより、1985年から1990年における秋田県内の地域間人口移動について考察した。

その結果は以下のようにまとめられる。

- ①日常的都市圏は階層の高い中心都市では縮小しているのに対して、階層の低い中心都市では拡大している。これは階層の低い中心都市では都市機能が縮小しているものの都市圏内市町村も衰退傾向にあるため、各地域で影響力の大きい中心都市に就業者が集中することが理由として挙げられる。
- ②秋田県内では秋田市の人口移動圏が最も広く、秋田市に人口が集中していることが分かる。この傾向は秋田市の都市圏内市町村はもとより、圏外市町村でもその傾向は強くなっている。また低次階層の中心都市の人口移動圏は拡大しているが、秋田市への集中化は続いている。これは他の中心都市と比較して、秋田市で都市機能の集中が進んでいることが要因として挙げられる。
- ③人口移動の要因を中心都市の吸引力となる職業の種類からみると、第Ⅱ階層では中枢管理機能的職業、第Ⅲ・Ⅳ階層では製造・建設機能的職業が主となっている。第Ⅱ階層では中心機能職業も吸引力の1つになってはいるものの、機能の拡大は停滞しており吸引力は弱まっている。また就業構造の変化には農林漁業従事者の減少が密接に関わっている。

本研究の分析による秋田県では主要3機能、特に中枢管理機能的職業や中心機能的職業を指向する傾向が強く、就業機会を求めて多くの人が移動していることが分かった。

秋田県内の多くの市町村で過疎化が問題となっており、各市町村内で就業機会を増やすための対策が迫られている。

参考文献

- 磯田 則彦（1993）：1970年代・1980代における地域間人口移動—中国地方を例として—
人文地理，45－1，24～43.
- 岸本 實（1985）：新訂人口地理学 大明堂 186ページ
- 森川 洋（1985）：人口移動からみたわが国の都市システム
人文地理，37－1，20～38.
- 森川 洋（1991）：わが国における都市化の現状と都市システムの構造変化
地理学評論，64A－8，525～548.